令和3年度補助金等評価表

1補助金の概要

補 助 金 名 称	旭川市高鮒	者ふれあし	\入浴事業ネ	甫助金						
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H8	終期	_	
予 算 事 業 名	高齢者ふれ	あい入浴事	革業補助金				(事業コー	(ド)	031205	
所 管 部 署	福	祉保険 部	長寿社会 課 高齢者支			支援 係 電話番号 内線 5338			338	
交付先(団体,個人等)	旭川浴場組	1合					-	-		
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	70歳以上の	の高齢者						
X 19 E 19	(意図) どういう状態	態にしたい	高齢者の心	>身の健康(R持,世代 間	間交流の促進	生, 公衆浴場	易の入浴需要	要の喚起	
対象事業等の内容						通浴場であ 後を100円で			する場合は	これを含め
積算方法	額を控除し	た額を乗じて	て得た額を引	事業実施浴 均	易毎に算出	に公衆浴場 した額の合詞 公基準客数と	計額(ただし			
	① 実施回	数			単位:回	② 実施浴	場数			単位:か所
事業量指標と過去5年間	H28	H29	H30	R01	R02	H28	H29	H30	R01	R02
の実績	11	11	11	11	11	23	22	20	18	14
	① 延入浴	者数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	H28	H29	H30	R01	R02	H28	H29	H30	R01	R02
実績	29,776	28,104	26,443	26,388	19,316					

24	又支 制	犬況等						単位∶千円
				平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
		前年	度繰越					
補	収	市補具	助金	4,145	3,774	3,604	3,069	3,209
助	入入	協議:	会負担	5,400	5,197	5,491	3,676	5,245
助対象事	内	利用	者負担	2,811	2,645	2,639	1,932	2,421
事	訳							
業等		その化	世					
の	収入	合計		12,356	11,616	11,734	8,677	10,875
収	市補	助率	(%)	33.5%	32.5%	30.7%	35.4%	29.5%
支状	支出	台計		12,356	11,616	11,734	8,677	10,875
況		うち食	:糧費, 交際費					
	次年	度繰	越					
	一般	財源		2,072				
	特定	財源		2,073	3,774	3,604	3,069	3,209
市	人	正職」	□ 人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
市負担額	件	11工4以.	金額	360	364	368	368	373
額	費	臨時·嘱討	迁/会計年度任用職員					
	その	他事	務費					
	合計	†		4,505	4,138	3,972	3,437	3,582
受:	益対	象者数	女	28,104	26,443	26,388	19,316	24,208
補具	助金草	単位コス	スト(単位:円)	160	156	151	178	148
			共通事項	◆ 支出根拠が法令, 条	例,規則,要綱等に基づし	ハている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	定に抵触しない
			八四甲织	◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている			
٠ ٠٠ .	ᇥ	[団体の運営,	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	句, 事業内容等と補助目的	りとの整合性がとれている	
週	恪性	1	会計処理等	◇ 決算における繰越金				
				当該補助対象事業は高齢の目的に合致している。				図る事業であり,補助

※人件費(正職員分)は、平成29年度7,205千円、平成30年度7,282千円、令和元年度7,369千円、令和2年度7,366 千円、令和3年度7,466千円で計算。

3個別項目に対する評価

	項目	チェック項目等		⇒ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外		合致する
	(1) 計色奴弗	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費 	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◆ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◇ 上記以外		合致しない
4		◇ 団体 1/2以内		合致する
拙	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
田力	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
金		◆ 上記以外		合致しない
補助金交付基		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満
準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上 		同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外)
の適~	(終期設定)			同一団体補助だが, 見直し設定 していない
適合性				奨励目的補助だが,終期を設定 していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	_	合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有		合致する
	(-\- 	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが,実地調査は未実施(ただし,不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(左	の内容を踏まえての評価)
24	· 公益性	補助対象者(70歳以上の高齢者)に対して直接的に効果が行きわたっている。		公益性が高い
	A 100 1 1 1			
				公益性が高いとは言えない
				の内容を踏まえての評価)
31/2	必要性	当該補助を行うことにより、高齢者の心身の健康保持と自立した生活の維持、世代間交流が 図られているほか、公衆浴場の入浴需要の喚起や経営安定化という観点からも、継続的な 		必要性が高い
		支援が必要である。		必要性が高いとは言えない
				の内容を踏まえての評価)
4亥	効果	実施浴場の減少に伴い,本事業の総利用者数は減少傾向にあり,加えて新型コロナウイルスの影響を受けて,1浴場1回当たりの利用者数は111.01人と前年度より減少しているが,一定の利用者数を保っている。こうしたことから,増加する単身在宅高齢者の心身の健康保		効果が高い
		持、世代間交流の促進といった観点から効果は高い。		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
5₹	その他	補助率等の基準額については、公平性の観点から各浴場における利用規模に応じて各月での補助率(①140人以上は利用者数の1/2(道の基準入浴客数を上限)②70人以上140人未満した年度合計の補助基準に公衆浴場入浴料金から利用者負担額及び浴場負担額を控除した率の参考基準」に合致していない。また、高齢者の心身の健康保持や地域福祉の活性化の推	は7 額3	0人、70人未満は利用者数で算定 を乗じて算定しているため、「補助
		半の参考基準 こ百致していない。また、高齢者の心身の健康保持や地域価値の活性化の推 という趣旨には当てはまらない。))	Cv 7既示から、於州で政化する

4平成28年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市高齢者ふれあい入浴事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	「浴場組合活性化事業費補助金」との統合を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の目直し)	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
令和元年度	北海道知事が指定した公衆浴場入浴料金統制額の改定(値上げ)に伴い、事業実施浴場の負担を軽減する見直しを実施した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	浴場組合活性化事業費補助金との統合
解決に向	けた取組	保健所の関連事業との統合について、引き続き協議を進め、統合に向けた検討を行う。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	保健所の関連事業との統合について,浴場組合との協議も含め,関係部局と連携しながら引き続き検討を行う。
外部評価		
2次評価		

参考資料

1 補助金の名称

補 助 金 名 称 高齢者ふれあい入浴事業補助金	
--------------------------	--

2 類似・関連事業の状況(旭川市・国・道・民間等)

事	業	名	旭川浴場組合活性化事業	実 施 主 体	旭川市	
概			旭川浴場組合が自主的事業として実施する普通浴場の する。	D活性化に係 [、]	る事業に必要な経	費の一部を補助
上	記事	業	との統合の可能性(市単独事業の場合)		■ある	□ない
説		明	浴場組合との協議も含め、引き続き保健所などの関係	部局と協議を	進め,統合に向け	た検討を行う。

3 他市の実施状況

市の名称	事業内容・積算・対象者など
江別市	65歳以上の高齢者及び入浴介添者を対象に毎月第4月曜日市内4か所の公衆浴場を無料で開放している。事業にあたり,実施浴場に対し,経費の一部を補助している。
福島市	70歳以上の高齢者を対象に,毎月15日に福島市公衆浴場組合加盟公衆浴場で無料入浴を実施。 事業にあたり,実施浴場に対し,経費の一部を補助している。
長崎市	70歳以上の方を対象に、毎月25日の午後(12:00~16:00)に市内の一般公衆浴場(6箇所)を無料で開放している。事業にあたり、長崎県公衆浴場業生活衛生同業組合長崎支部と委託契約している。

注:他の中核市や道内主要都市における類似事業について、その内容をできるだけ2つ以上記入すること。別紙による添付可。